

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地			
名古屋外語・ホテル・フライダル専門学校		平成3年3月29日	小川 義則	〒 464-0850 (住所) 愛知県名古屋市中千種区今池5-24-4 (電話) 052-732-4600			
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地			
学校法人電波学園		昭和34年3月31日	理事長 小川 明治	〒 456-0031 (住所) 愛知県名古屋市中熱田区神宮四丁目7番21号 (電話) 052-681-2299			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
文化・教養	文化教養専門課程	英語科	平成25年文部科学省告示第3号		平成25年度		
学科の目的	日本企業の海外売上比率が相対的に高くなりつつある情勢の中で、世界の共通語として認知され、ニーズが圧倒的に高い英語の運用力を身につけさせる						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	取得可能資格:実用英語技能検定・TOEIC600点以上・小学校英語指導者資格 令和4年度 中退率:2%						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位数時間、単位いずれかに記入 1,800 単位数時間 単位	1,080 単位数時間 単位	1,200 単位数時間 単位	120 単位数時間 単位	単位数時間 単位	単位数時間 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)				
60人	47人	0人	0%				
就職等の状況	■卒業生数(C)		24	人			
	■就職希望者数(D)		20	人			
	■就職者数(E)		20	人			
	■地元就職者数(F)		15	人			
	■就職率(E/D)		100	%			
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		75	%			
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		83	%			
	■進学者数		1	人			
	■その他						
	留学:1人 その他:2人 (令和4年度卒業生に関する令和5年5月1日時点の情報)						
■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生)		㈱ECC、㈱GABA、㈱セイハネットワーク(英語教育業界)、㈱ジェイアール東海ホテルズ(ホテル業界)、ゲンキー㈱(製造小売業界)					
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無				
当該学科のホームページURL	https://www.ncf.ac.jp/						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位数による算定)						
	総授業時数		1,800 単位数時間				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位数時間					
うち企業等と連携した演習の授業時数		480 単位数時間					
うち必修授業時数		1,440 単位数時間					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位数時間					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		360 単位数時間					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位数時間					
(B:単位数による算定)							
総授業時数		単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位					
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位					
うち必修授業時数		単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		5人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		2人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人				
	計		7人				
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		3人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

社会が求める人材は日常会話からコミュニケーションがとれる会話力であり、現場での実習等により、日常生活の中で使われる語彙や表現を習得することができる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程は、企業の要請を十分に生かしつつ、実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施できるような教育課程となるように、定期的に行なわれる教育課程編成委員会の意見を反映しつつ、本校の教育方針に基づいて学科内で案を作成し、校長の承認を得て教育課程とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
小川 義則	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 校長	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
伊藤 洋子	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 教務部長	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
矢島 親男	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 教務科長	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
坂口 大介	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 英語本科・英語科	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
伊東 沙織	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 国際エアライン科	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
加藤 舞	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 国際エアライン科	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
金井 美香子	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 ブライダル科	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
市石 浩久	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 国際ホテル科	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
金井 翼	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 国際ホテル科	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
村瀬 聖治	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 教務科	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
山中 純子	国際多読教育学会 理事	R5.4.1～R7.3.31(2年)	②
平松 貴美子	特定非営利活動法人フィール・ザ・ワールド 代表理事	R5.4.1～R7.3.31(2年)	①
犬飼 和幸	ANA中部空港株式会社 総務部 人事部長	R5.4.1～R7.3.31(2年)	③
林 慎治	一般社団法人日本ホテルパーメンズ協会 シニアパーテナー	R5.4.1～R7.3.31(2年)	①
吉松 健弥	株式会社クレールコーポレーション 統括支配人	R5.4.1～R7.3.31(2年)	③
石井 孝治	ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋 副総支配人	R5.4.1～R7.3.31(2年)	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(7月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年7月26日 11:40～12:10

第2回 令和5年2月3日 17:00～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

- ・教育課程編成委員会やその他の企業等の意見を参考にしつつ、より実践的な教育となるように、企業実習や演習などの授業を取り入れた教育課程表に変更している。
- ・Career Studiesなどの科目は、就職活動に向けて、まずは職業意識を高めるという企業からの要望を取り入れた内容となっている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

専門学校に対して社会が求めるものは最新の技術・知識など、そのより高い専門性にあり、そのためには専攻分野に関する企業との連携をより強くしてゆく必要がある。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

英語を生かした業界で働きたいという学生が多数いる英語科では、まずは英語力向上を目指す目的で目標を英検2級合格、その後はTOEICスコア600点以上を目指す。なぜ英語を読む力やコミュニケーション力が必要なのかを企業から伝えてもらった上で、日常生活で使用する用語やビジネス英会話を含めた英語力を高め、英検合格に結び付ける。また、児童英語教室での業務理解のため、企業と連携しながらインターンシップを実施し、評価シートに基づいて評価をしている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
Hospitality Service English I	さまざまな場所でのおもてなしや、旅行先での英会話などすぐに使える身近な英会話の習得を目指す。	ECCジュニア
Composition I	英語系資格試験のスコアアップ、ビジネス英語で必要とされる英文作成能力の向上、身近なところからビジネスシーンまでの幅広い英語コミュニケーションの内容を理解して、英語能力アップを目指す。	ECCジュニア
児童英語教育 I	子どもに英語を教えるときのノウハウや効果的な教案作成方法などを教授し、クラスメイトに実践し、レッスンにおいて必要な技術を学んでいく。	スマイルイングリッシュクラブ
児童英語教育 II	児童英語教育の実践に必要な児童心理を学び、カリキュラム作成の方法、教材の選定・作成など、専門的な知識を学び、レッスン技術の向上を目指す。	(株)えいごラボ
Hotel Management	ホスピタリティ産業におけるホテル経営の基礎知識を本格的に学習し、将来の就職活動に備える。 ホテルでのおもてなしやマナーを学び、日本内外での実社会で活かすためのスキルを身につける。	(株)ホテルグランコート名古屋

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

職員研修規程に基づき、毎年度初めに職員研修年間計画を作成し、必要に応じて本校が連携している企業等に委託して本校、若しくは企業にて研修を行うものとする。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	自動車業界についての一般的理解	連携企業等:	トヨタモビリティ東名古屋株式会社
期間:	令和4年7月24日(日)	対象:	本校英語科専任教員
内容	英語科の在学生在が進路先の一つとして考える自動車業界の”今”について研修を受けた。国際化が進み英語運用能力が求められる中で、営業で必要なお客様とのコミュニケーション方法や、SDGsへの取り組みの一つとして電気自動車が主流になっていく現代の自動車業界の動きなどを学んだ。		

②指導力の修得・向上のための研修等																									
研修名: 未就学児、児童への英語教育指導法および社会で求められる英語教育者の育成法 期間: 令和4年7月24日(日) 内容: 本校の授業で学ぶ児童英語教育法で学生に還元するために、英語教育現場で直面している問題、効果的な英語教育指導、人材の育て方についての講義を受けた。	連携企業等: セイハネットワーク株式会社 対象: 本校英語科専任教員																								
(3)研修等の計画																									
①専攻分野における実務に関する研修等																									
研修名: 幼児・児童英語教育におけるインプットとアウトプット能力の向上のために。 期間: 令和5年7月29日(土) 内容: 公立小学校での外国語活動が必須となって以来、英語教育への関心、特に英語運用能力向上が早期英語教育現場で求められている。バランスよくインプット・アウトプット能力をいかに身につけさせるのか、どのような実務能力が必要であるのか現場の取り組みから学ぶ。	連携企業等: リーヘルインターナショナルスクール 対象: 本校英語科専任教員																								
②指導力の修得・向上のための研修等																									
研修名: 英語を使う企業・専門商社で求められる人材像 期間: 令和6年3月 内容: 本校の卒業生が就くことの多い商社、そして英語を使う会社で求められる人材の理解、またそのような人材をどのように育成するか、面接対策についての講座・研修も含めて企業から職員を派遣してもらい実施する。	連携企業等: 株式会社大成 対象: 本校英語科専任教員																								
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係																									
(1)学校関係者評価の基本方針																									
平成22年度より、本校は自己点検自己評価を実施しており、報告書という形でホームページ上で公開している。学校関係者評価委員会において、自己点検報告書を客観的に評価してもらい、本校の学校としての質の向上に結び付けたい。																									
(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th> <th>学校が設定する評価項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)教育理念・目標</td> <td>理念・目的・育成人材像・学校の特色</td> </tr> <tr> <td>(2)学校運営</td> <td>運営方針・事業計画・意思決定システム</td> </tr> <tr> <td>(3)教育活動</td> <td>教育目標・教育到達レベル・授業評価・教員</td> </tr> <tr> <td>(4)学修成果</td> <td>就職率・資格取得率・退学率の低下</td> </tr> <tr> <td>(5)学生支援</td> <td>就職支援・生活支援・卒業生への支援</td> </tr> <tr> <td>(6)教育環境</td> <td>施設・設備・学外実習・インターンシップ・海外研修</td> </tr> <tr> <td>(7)学生の受入れ募集</td> <td>学生募集活動・入学選考・学納金</td> </tr> <tr> <td>(8)財務</td> <td>学校の財務基盤・予算収支計画・財務情報公開</td> </tr> <tr> <td>(9)法令等の遵守</td> <td>設置基準等の遵守・個人情報保護</td> </tr> <tr> <td>(10)社会貢献・地域貢献</td> <td>社会貢献・ボランティア</td> </tr> <tr> <td>(11)国際交流</td> <td>双方向の学生や先生の留学</td> </tr> </tbody> </table>	ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像・学校の特色	(2)学校運営	運営方針・事業計画・意思決定システム	(3)教育活動	教育目標・教育到達レベル・授業評価・教員	(4)学修成果	就職率・資格取得率・退学率の低下	(5)学生支援	就職支援・生活支援・卒業生への支援	(6)教育環境	施設・設備・学外実習・インターンシップ・海外研修	(7)学生の受入れ募集	学生募集活動・入学選考・学納金	(8)財務	学校の財務基盤・予算収支計画・財務情報公開	(9)法令等の遵守	設置基準等の遵守・個人情報保護	(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・ボランティア	(11)国際交流	双方向の学生や先生の留学	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目																								
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像・学校の特色																								
(2)学校運営	運営方針・事業計画・意思決定システム																								
(3)教育活動	教育目標・教育到達レベル・授業評価・教員																								
(4)学修成果	就職率・資格取得率・退学率の低下																								
(5)学生支援	就職支援・生活支援・卒業生への支援																								
(6)教育環境	施設・設備・学外実習・インターンシップ・海外研修																								
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動・入学選考・学納金																								
(8)財務	学校の財務基盤・予算収支計画・財務情報公開																								
(9)法令等の遵守	設置基準等の遵守・個人情報保護																								
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・ボランティア																								
(11)国際交流	双方向の学生や先生の留学																								
※(10)及び(11)については任意記載。																									
(3)学校関係者評価結果の活用状況																									
英語系学校関係者評価委員より、英語科でありながら入学してくる学生の英語力の低下に対する対処をどのようにするかとの問題提起があった。これに対する方策としては、入学時に実施している英語の素養試験結果による能力別クラス編成と、授業後学力向上のための補習を計画し、実施している。																									

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
井上 由香	なし	R5.4.1～R6.3.31(1年)	在校生保護者
山中 純子	国際多読教育学会 理事	R5.4.1～R7.3.31(2年)	学会役員
平松 貴美子	特定非営利活動法人フィール・ザ・ワールド 代表理事	R5.4.1～R7.3.31(2年)	団体役員
犬飼 和幸	ANA中部空港株式会社 総務部 人事部長	R5.4.1～R7.3.31(2年)	企業等委員
林 慎治	一般社団法人日本ホテルバーメンズ協会 シニアバーテンダー	R5.4.1～R7.3.31(2年)	団体役員
吉松 健弥	株式会社クレールコーポレーション 統括支配人	R5.4.1～R7.3.31(2年)	企業等委員
石井 孝治	ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋 副総支配人	R5.4.1～R7.3.31(2年)	企業等委員
柴山 博昭	オールリリーフ	R5.4.1～R7.3.31(2年)	卒業生代表

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.ncfl.ac.jp/option/assessment.html>

公表時期: 令和5年9月1日(予定)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の特色や取り組みなど、広くアピールすることで、企業等の関係者の専門学校に対する理解も深まり、実習、就職指導など企業等との連携による活動の充実や、産業界等のニーズを踏まえた教育内容・方法の改善につながる。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の目標及び計画・経営方針・特色
(2)各学科等の教育	入学生数・進級及び卒業の基準・定員・カリキュラム
(3)教職員	教職員数・組織・教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取組状況・実習実技等への取組状況
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組状況・課外活動
(6)学生の生活支援	学生支援への取組状況・中途退学等への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	事業報告書・貸借対照表・収支計算書・監査報告書
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果・改善方策
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ・派遣状況
(11)その他	学則・学校運営の状況に関するその他の情報

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.ncfl.ac.jp/>

公表時期: 毎年度初めに更新

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 英語科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当 年次・学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講 義	演 習	実 験・ 実 習・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		一般教養 I	社会人に必要な「一般常識」を身につける（語彙力と文章力のスキルアップ、政治・経済の基本、企業の筆記試験に出題される数学、日本の企業）。	1 通	60	4	○			○			○	
2	○		一般教養 II	1年生で学んだ「一般常識」がどこまで身についているかをチェックしながら、企業の筆記試験に出される教養と知識を学ばせる。英語を使う職種を目指している学生が多い為、外資系の企業の紹介や企業研究も行う。	2 通	60	4	○			○			○	
3	○		コンピュータリテラシー I	仕事をしていく上でPCスキルは必須である為、最低限のPCスキルを教える。WordやExcel、PowerPointの活用方法、動画作成を通して学生のPCスキルを向上させる。また英語を使用した動画作成を行う。	1 通	60	4			○	○		○		
4	○		コンピュータリテラシー II	仕事をしていく上でPCスキルは必須である為、最低限のPCスキルを教える。WordやExcel、PowerPointの活用方法、動画作成を通して学生のPCスキルを向上させる。また英語を使用した動画作成を行う。	2 通	60	4			○	○		○		
5	○		Career Studies I	各個人が将来を見据えたキャリアプランを構想するための基礎的な考え方や態度を身につけることを目標とする。	1 通	60	4		○		○		○		
6	○		Career Studies II	人間関係のトラブルについて学び、原因の解明とその解決能力を養成し、よりよい人間関係を築くための方法を学ぶ。	2 通	60	4		○		○		○		
7	○		Communication Practice I	場面や目的に応じて主体的に英語を話したり、聞いたりして、自発的にコミュニケーション活動に取り組むことを目標とする。	1 通	60	4		○		○		○	○	
8	○		Communication Practice II	場面や目的に応じて主体的に英語を話したり、聞いたりして、自発的にコミュニケーション活動に取り組むことを目標とする。	2 通	60	4		○		○		○	○	
9	○		Hospitality Service English I	さまざまな場所でのおもてなしや、旅行先での英会話などすぐに使える身近な英会話の習得を目指す。	1 通	60	4		○		○		○	○	
10	○		Hospitality Service English II	さまざまな場所でのおもてなしや、旅行先での英会話などすぐに使える身近な英会話の習得を目指す。	2 通	60	4		○		○		○	○	
11	○		Vocabulary Building I	英単語は英語の基礎であるため、学生に語彙を増やさせる。そのため単語テストだけでなく英語の成り立ちや接頭語接尾語を含め学習させていく。	1 通	60	4	○			○		○	○	
12	○		Vocabulary Building II	英単語の構造を理解させ、接頭語・接尾語等を含め、語彙力を増強させる。	2 通	60	4	○			○		○	○	

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 英語科)																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
13	○			Grammar Clinic I	中学校や高校で学んできた英文法をさらに定着させるため、また文法についてより深めさせるため、問題演習を行わせながら授業を行っていく。	1通	60	4	○			○		○		
14	○			Grammar Clinic II	1年次で培った英文法の基礎力をもとに、実際の英文での応用例を確認し、スピーキング・英作文での実践力へと高めることを目指す。	2通	60	4	○			○			○	
15	○			Reading I	英検やTOEICの試験でも必ず出題される長文読解に慣れさせるためテキストを使用しながら速読力や問題演習を通してスピードを意識させながら勉強させる。	1通	60	4	○			○				○
16	○			Reading II	さまざまな内容の英文に触れ、文法力を基礎に正確に文脈を読み取る英文読解力の獲得を目指す。さらには速読のコツを習得する。	2通	60	4	○			○				○
17	○			TOEIC/英検 I	就職活動を潤滑にするために大変重要な資格だとの認識を持ち、合格・高得点の目的意識を高めることを指導する。語彙・イディオム・文法・作文・読解・リスニングの総合レベルアップを目指す。	1通	120	8	○			○			○	○
18	○			TOEIC/英検 II	合格への目的意識を高め、語彙・イディオム・文法・作文・読解・リスニングの総合レベルアップを目指す。	2通	120	8	○			○			○	○
19	○			Composition I	英語系資格試験のスコアアップ、ビジネス英語で必要とされる英文作成能力の向上、身近なところからビジネスシーンまでの幅広い英語コミュニケーションの内容を理解して、英語能力アップを目指す。	1通	60	4				○			○	○
20	○			Composition II	英語系資格試験のスコアアップ、ビジネス英語で必要とされる英文作成能力の向上、身近なところからビジネスシーンまでの幅広い英語コミュニケーションの内容を理解して、英語能力アップを目指す。	2通	60	4				○			○	○
21	○			児童英語教育 I	児童英語教育の実践に必要な児童心理を学び、カリキュラム作成の方法、教材の選定・作成など、専門的な知識を学び、レッスン技術の向上を目指す。	1通	60	4				○				○
22	○			児童英語教育 II	児童英語教育の実践に必要な児童心理を学び、カリキュラム作成の方法、教材の選定・作成など、専門的な知識を学び、レッスン技術の向上を目指す。	2通	60	4				○				○
23		○		発音クリニック I	英語の発音についての概要学習。母語の影響を出来る限り最小にし、正しい英語発音を身につける。	1通	60	4				○				○
24		○		発音クリニック II	国際音声記号にもとづいて、英語の発音についての概要を学習する。	2通	60	4				○				○

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 英語科)																
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任		
	○		English Resume/ Interview I	英語面接に備えるため、入室の仕方から英語での面接文作成など、就職を意識させた授業を行っていく。	1通	60	4		○		○			○		
	○		English Resume/ Interview II	英語面接に備えるため、入室の仕方から英語での面接文作成など、就職を意識させた授業を行っていく。	2通	60	4		○		○			○		
	○		第2外国語 I	中国語を学ばせる。中国には日本の企業もたくさん進出しており、中国語はとても需要があるため、まずは自己紹介や日常的なあいさつから学ばせていく。	1通	60	4	○			○				○	
	○		第2外国語 II	1年次の学習をさらに発展させ、自らの意図を確実に伝えることのできるレベルの中国語を習得する。	2通	60	4	○			○				○	
	○		Discussion & Sales Skills I	英語で話し合いをしながら、いろいろな問題について深めていく。環境問題から、世界の地域についてなど、いろいろな視点からものごとを見ていく。	1通	60	4		○		○				○	○
	○		Discussion & Sales Skills II	英文を通じて現代社会のさまざまな社会問題について理解を深め、議論し、さまざまな視点から問題解決へのアプローチを模索する。	2通	60	4		○		○				○	
	○		Tourism I	世界の伝統や日本の伝統を比較しながら、学んでいく。英語は話すツールであるので、話しの内容を通して日本や世界の文化の違いを学んでいく。	1通	60	4		○		○				○	
	○		Tourism II	世界の伝統や日本の伝統を比較しながら、学んでいく。英語は話すツールであるので、話しの内容を通して日本や世界の文化の違いを学んでいく。	2通	60	4		○		○				○	
	○		International Hospitality	場面や目的に応じて主体的に英語を話したり、聞いたりして、自発的にコミュニケーション活動に取り組むことを目標とする。	1通	60	4		○		○				○	
	○		Hotel Management	ホスピタリティ産業におけるホテル経営の基礎知識を本格的に学習し、将来の就職活動に備える。ホテルでのおもてなしやマナーを学び、日本内外での実社会で活かすためのスキルを身につける。	2通	60	4		○		○				○	○
		○	留学 I	異文化や自文化について学習し、多文化共生社会である今、留学する意義を考えさせる。	1通	60	4	○				○			○	
		○	留学 II	人類が抱える共通課題(平和・人権等)について知り、異文化の中で学ぶことの意義を考えさせる。	2通	60	4	○				○			○	

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 英語科)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
37		○	短大巡回指導	愛知産業大学短期大学の通信教育を受講している学生のレポート作成や科目終末試験受験のためのアドバイスをを行う。	1 通 2 通	120	8	○			○		○		
38															
39															
40															
41															
42															
43															
44															
45															
合計					37 科目			120 単位 (単位時間)							

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件： ①学年度を通じて出席すべき日数の5分の4以上出席している ②定期試験、再試験にて全科目を受験し、合格(評価60点以上)している	1 学年の学期区分	2 期
履修方法： 必修科目96単位、選択必修科目24単位、合計120単位を履修する	1 学期の授業期間	20 週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。